

税務署長
年 月 日

平成 年分の所得税の

申告書B

第一表 この用紙は控用です。

住所	フリガナ ケン セツ サブ ロウ	氏名	建設 三郎
性別	職業	屋号・雅号	世帯主の氏名
男	建具工		建設三郎
生年	生月	生日	電話番号
3	5	2	090 - 1234 - 5678
0	3	1	
1	1		

直近1年以内の申告で
ある必要があります。

職業欄にて建設28業種もしくは設計
業、測量業、地質調査業であること
を確認させていただきますので、業
種が明確なものをご用意ください。

こちらの欄に金額の記載が
ある場合は、状況を確認さ
せていただきます。

金額部分は千の位以上
は塗りつぶしていただ
いて構いません。

収入金額等	事業等	①							
	農業	②							
	不動産	③							
	利子	④							
	配当	⑤							
	給与	⑥							
	雑	⑦							
	総合譲渡	⑧							
	一時	⑨							
	所得金額	合計	⑩						
所得から差し引かれる金額	雑損控除	⑪							
	医療費控除	⑫							
	社会保険料控除	⑬							
	小規模企業共済等掛金控除	⑭							
	生命保険料控除	⑮							
	地震保険料控除	⑯							
	寄附金控除	⑰							
	寡婦、寡夫控除	⑱							
	勤労学生、障害者控除	⑲							
	配偶者控除	⑳							
配偶者特別控除	㉑								
扶養控除	㉒								
基礎控除	㉓								
合計	㉔								

課税される所得金額	⑲								
上の⑲に対する税額	⑳								
配当控除	㉑								
源泉徴収額	㉒								
災害減免額、外国税額控除	㉓								
第3期分納める税金	㉔								
還付される税金	㉕								
配偶者の合計所得金額	㉖								
専従者給与(控除)額の合計額	㉗								
青色申告特別控除額	㉘								
雑所得・一時所得等の源泉徴収税額の合計額	㉙								
未納付の源泉徴収税額	㉚								
本年分で差し引く繰越損失額	㉛								
平均課税対象金額	㉜								
変動・臨時所得金額	㉝								
申告期限までに納付する金額	㉞								
延納届出額	㉟								

還付される税金の口座番号	銀行 金庫 組合 農協 漁協	本店・支店 出張所 本所・支所
郵便局名等	預金種類	普通 当座 納税準備 貯蓄
口座番号 記号番号		

(税 理 士 署名押印 電話番号)

税理士法第30条の書面提出有 税理士法第33条の2の書面提出有

○ 收受事実を確認されたい方は、收受日付印を押すので、申告書提出時に請求してください(内容を証明するものではありません。)

※ 所得金額の証明が必要な方は、納税証明書をご利用ください。

○ 所得税の申告書を提出される方は、住民税・事業税の申告書を提出する必要があります。

平成 年分の所得税の確定申告書B

番号

住所欄 (住屋、所号、フリガナ)

所得から差し引かれる金額に関する事項

雑損控除、医療費控除、社会保険料控除、生計・生命・保険料控除、地震保険料控除、寄附金控除、特別控除・扶養控除

第二表 この用紙は控用です。

所得の内訳 (源泉徴収税額)

所得の種類、種目・所得の生ずる場所又は給与などの支払者の氏名・名称、収入金額、源泉徴収税額

こちらの欄に『給与』の記載がある場合は、状況を確認させていただきます。

特例適用条文等

雑所得 (公的年金等以外)、総合課税の配当所得・譲渡所得、一時所得に関する事項

所得の種類、種目・所得の生ずる場所、収入金額、必要経費等、差引金額

事業専従者に関する事項

氏名、続柄、従事月数・程度、専従者給与(控除)額

住民税・事業税に関する事項

住民税 (扶養親族の氏名、続柄、生年月日、別居の場合の住所)、事業税 (非課税所得など、損益通算の特例適用前、不動産所得から差し引いた青色申告特別控除額)

平成 年分所得税青色申告決算書（一般用）

直近1年以内の申告である必要があります。

住 所	フリガナ氏 名	建設 四郎 ㊦	事務所所在地
事業所所在地	電 話 番 号	(白 宅) (事業所)	氏 名 (名称)
業 種 名	屋 号	建設シーリング	電 話 番 号
		加 団 体 名	

平成 年 月 日 損 益 計 算 書 (自 月 日 至 月 日)

控 用
○申告には、必ず
提出用
を使ってください。

科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
売上(収入)金額 (雑収入を含む) ①		消耗品費 ⑰	
期首商品(製品)棚卸高 ②		減価償却費 ⑱	
仕入金額(製品製造原価) ③		福利厚生費 ⑲	
小 計 (②+③) ④		給料賃金 ⑳	
期末商品(製品)棚卸高 ⑤		外注工賃 ㉑	
差引原価 (④-⑤) ⑥		利子割引料 ㉒	
差 引 金 額 (①-⑥) ⑦		地 代 家 賃 ㉓	
租 税 公 課 ⑧		貸 倒 金 ⑳	
荷 造 運 賃 ⑨			
水 道 光 熱 費 ⑩			
旅 費 交 通 費 ⑪			
通 信 費 ⑫			
広 告 宣 伝 費 ⑬			
接 待 交 際 費 ⑭			
損 害 保 険 料 ⑮			
修 繕 費 ⑯			
		雑 費 ㉑	
		計 ⑳	
		差 引 金 額 (⑦-㉑) ㉓	

職業欄にて建設28業種もしくは設計業、測量業、地質調査業であることを確認させていただきますので、業種が明確なものをご用意ください。

引当金・繰入金等	計	⑳	
専従者給与	㉒		
貸倒引当金	㉓		
	㉔		
	計	㉕	
青色申告特別控除前の所得金額 (㉒+㉓-㉔)	㉖		
青色申告特別控除額	㉗		
所 得 金 額 (㉖-㉗)	㉘		

●青色申告特別控除については、「決算の手引き」の「青色申告特別控除」の項を読んでください。

金額部分は千の位以上は塗りつぶしていただいて構いません。

平成 〇〇 年分収支内訳書 (一般用) (あなたの本年分の事業所得の金額の計算内容をこの表に記載して確定申告書に添付してください。)

控
用

直近1年以内の申告である必要があります。

住 所	フリガナ氏名 建設 一郎 ㊦	依 頼 税 理 士 等	事務所所在地
事業所所在地	電 話 番 号 (自 宅) (事業所)		氏 名 (名称)
業 種 名 内装工事	業 号 建設内装	加 入 団 体 名	電 話 番 号

平成 年 月 日

(自 〇〇 月 〇〇 日 至 〇〇 月 〇〇 日)

番 号 〇〇 〇〇 〇〇 〇〇 〇〇 〇〇

○給料賃金の内訳

氏 名 (年齢)	従事月数	給 料 賃 金 号	合 計	源 泉 徴 収 税 額
	月	円	円	円
(歳)				
その他 (人分)				
計	延べ従事月数			

職業欄にて建設28業種もしくは設計業、測量業、地質調査業であることを確認させていただきますので、業種が明確なものをご用意ください。

金額部分は千の位以上は塗りつぶしていただいて構いません。

○税理士・弁護

支払先の住所・氏名	本年中の報酬等の金額	そのうち必要経費算入額	源泉徴収税額
	円	円	円

○事業専従者の氏名等

氏 名 (年齢)	続 柄	従 事 月 数
(歳)		月
(歳)		
(歳)		
		延べ従事月数 〇〇

○申告には、必ず提出用を使ってください。

科 目		金 額 (円)				科 目		金 額 (円)			
収 入 金 額	売上(収入)金額 ①					経 費	旅費交通費 ㊸				
	家事消費 ②						通信費 ㊹				
	その他の収入 ③						広告宣伝費 ㊺				
	計 (①+②+③) ④						接待交際費 ㊻				
売 上 原 価	期首商品(製品)棚卸高 ⑤						損害保険料 ㊼				
	仕入金額(製品製造原価) ⑥						修 繕 費 ㊽				
	小 計 (⑤+⑥) ⑦						消 耗 品 費 ㊾				
	期末商品(製品)棚卸高 ⑧						福利厚生費 ㊿				
	差引原価(⑦-⑧) ⑨										
	差引金額(④-⑨) ⑩										
経 費	給料賃金 ⑪										
	外注工賃 ⑫										
	減価償却費 ⑬										
	貸倒金 ⑭										
	地代家賃 ⑮										
費	利子割引料 ⑯										
	租税公課 ㉑					雑 費 ㊿					
	荷造運賃 ㉒					小 計 (㉑-㉒までの計) ㉓					
	水道光熱費 ㉓					経 費 計 (⑪-㉓までの計+㉓) ㉔					
						専従者控除前の所得金額 (㉔-㉕)					
						専 従 者 控 除 ㉕					
					所 得 金 額 (㉕-㉖)						